

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間		第55期 第3四半期 連結累計期間		第54期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		81,074		94,318		103,110
経常利益	(百万円)		6,107		6,205		7,188
四半期(当期)純利益	(百万円)		4,167		5,095		5,244
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		4,143		5,048		5,296
純資産額	(百万円)		42,204		45,745		43,249
総資産額	(百万円)		79,895		81,099		79,987
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		174.05		217.23		218.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		52.2		56.4		54.1

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間		第55期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)		62.94		76.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ドライバースタンド及び新たに設立した株式会社ナカモトを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において株式会社イエローハットセールスプロ、株式会社四国イエローハット、株式会社静岡イエローハット、株式会社近畿イエローハット、株式会社トップライドは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エコカー補助金などの政策効果もあり緩やかに回復しつつありましたが、欧州金融不安の再燃や新興国経済の減速などの影響により厳しい状況が続きました。11月後半頃からの円安進行に加え株価も上昇傾向となるなど再び回復の兆しが見えてきておりますが、全般的には先行き不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、昨年同期の地デジ対応商品特需ならびにタイヤ値上げによる特需の反動、カーナビゲーションの販売単価減など全体としては厳しい状況となりました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き、主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべくテレビCM等の広告宣伝を強化し、タイヤを中心とした消耗品の拡販に努めるとともに、サービス部門では車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

平成24年4月には自動車用品卸売・小売事業拡大と経営資源の共有化による収益性の向上を目的に株式会社ドライバースタンドを買収し子会社化いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、昨年の地デジ対応商品特需ならびにタイヤ値上げによる特需の反動、カーナビゲーションの販売単価減があったものの、株式会社モンテカルロ、株式会社ドライバースタンドの子会社化及び新規出店、各種営業施策の効果により、売上高は前年同期比132億43百万円（16.3%）増加し943億18百万円、売上総利益は前年同期比61億28百万円（31.2%）増加の257億69百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴い前年同期比59億32百万円（41.3%）増加の203億8百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比1億95百万円（3.7%）増加の54億61百万円、経常利益は前年同期比98百万円（1.6%）増加の62億5百万円、四半期純利益につきましては、特別利益を22億12百万円、特別損失を12億26百万円計上した事により、9億27百万円増加の50億95百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比12億98百万円（2.5%）減少の514億18百万円、小売部門は前年同期比142億70百万円（62.2%）増加の372億9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品等販売事業>

当第3四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成24年4月に八代臨港店（熊本県）、魚沼小出店（新潟県）、トレッド草津店（滋賀県）、トレッド加須店（埼玉県）、5月に天草本渡店（熊本県）、長崎深堀店（長崎県）、6月に伯耆店（鳥取県）、7月に鈴鹿玉垣店（三重県）、三原宮浦店（広島県）、トレッド広島西条店（広島県）、9月に藤代6号バイパス店（茨城県）、竜ヶ崎中根台店（茨城県）、北茨城中郷店（茨城県）、粕屋仲原店（福岡県）、10月に羽村栄町店（東京都）、新青梅田無店（東京都）、入間宮寺店（埼玉県）、松戸南花島店（千葉県）、国吉田店（静岡県）、生野巽中店（大阪府）、和泉中央店（大阪府）、登米南方店（宮城県）、上川内店（鹿児島県）、野洲店（滋賀県）、喜多方関柴店（福島県）、11月に萩椿東店（山口県）、二本松油井店（福島県）、八潮中央店（埼玉県）、12月に東村山秋津店（東京都）の29店舗を開店し、9月に宇都宮北店（栃木県）、南万代フォーラム店（新潟県）、瀬名店（静岡県）、10月に薩摩川内店（鹿児島県）、須賀川西店（福島県）、11月に東久留米店（東京都）の6店舗を閉店いたしました。

なお、出店店舗のうち天草本渡店はモンテカルロ太陽本渡店、三原宮浦店はモンテカルロ三原店、藤代6号バイパス店はドライバースタンド藤代店、竜ヶ崎中根台店はドライバースタンド竜ヶ崎店、羽村栄町店はドライバースタンド羽村店からの屋号変更、新青梅田無店はドライバースタンド多摩店、入間宮寺店はドライバースタンド入間店、松戸南花島店はドライバースタンド松戸店、国吉田店はドライバースタンド東静岡店、生野巽中店はドライバースタン

ド生野店、和泉中央店はドライバースタンド和泉中央店のカー用品部門をイエローハットとして独立し出店したものであります。

屋号変更およびドライバースタンド店舗からの独立による出店以外の出店店舗のうち北茨城中郷店、登米南方店、喜多方関柴店、二本松油井店、八潮中央店を除く他13店舗につきましては、居抜き物件による出店となっております。

海外では、平成24年4月に江南本店（韓国）の1店舗を閉店、7月に上海大華路店（中国）の1店舗を移転、9月に上海水産路店（中国）の1店舗を開店いたしました。

店舗譲渡および譲受けの状況につきましては、平成24年4月に直営店の長岡店（新潟県）、紫竹山店（新潟県）、赤道店（新潟県）、燕店（新潟県）、小新インター店（新潟県）、河渡店（新潟県）、宮内店（新潟県）、柏崎中央店（新潟県）、中条店（新潟県）、新発田店（新潟県）、見附今町店（新潟県）、巻店（新潟県）、五泉太田店（新潟県）、新潟亀田店（新潟県）の14店舗を子会社である株式会社ファンキーに、調布店（東京都）、八王子インター店（東京都）、横須賀店（神奈川県）、大和南店（神奈川県）、金沢文庫店（神奈川県）、横浜港南店（神奈川県）、荏田店（神奈川県）、練馬貫井店（東京都）、世田谷若林店（東京都）、町田鶴川店（東京都）、横浜川井店（神奈川県）、荻野新宿店（神奈川県）の12店舗を子会社である株式会社S L Pに譲渡し、9月にグループ企業運営の秋川店（東京都）、河辺店（東京都）、関町店（東京都）、立川店（東京都）、多摩店（東京都）、東久留米店（東京都）、東大和店（東京都）の7店舗を子会社である株式会社ナカモトにて譲り受けいたしました。

イエローハット店舗以外では、平成24年4月にライダーズスタンド横浜日野2りんかん（神奈川県）、7月にライダーズスタンド花園2りんかん（埼玉県）、8月にライダーズスタンド藤岡2りんかん（群馬県）を出店、10月にはライダーズスタンド多摩2りんかん（東京都）、ライダーズスタンド入間2りんかん（埼玉県）、ライダーズスタンド松戸2りんかん（千葉県）、ライダーズスタンド東静岡2りんかん（静岡県）、ライダーズスタンド生野2りんかん（大阪府）、ライダーズスタンド和泉中央2りんかん（大阪府）の6店舗をドライバースタンド店舗よりバイク用品部門を独立し出店、9月にドライバースタンドふじみ野店（埼玉県）、11月にドライバースタンドカルグ牛久店（茨城県）の2店舗を閉店、9月にドライバースタンド寝屋川店の1店舗をライダーズスタンド寝屋川2りんかん（大阪府）に業態変更いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット553店舗、モンテカルロ13店舗、ドライバースタンド5店舗、2りんかん35店舗、海外がイエローハット15店舗の合計621店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間のカー用品等販売事業の売上高は、前年同期比131億75百万円（17.4%）増加の890億89百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比1億78百万円（3.9%）増加の47億78百万円となりました。

< 賃貸不動産事業 >

当第3四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比67百万円（1.3%）増加の52億28百万円となりました。セグメント利益につきましては前年同期比17百万円（2.6%）増加の6億82百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、381億50百万円（前連結会計年度末356億37百万円）となり、25億13百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が38億34百万円、受取手形及び売掛金が25億75百万円増加した一方で、現金及び預金が41億50百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は、429億49百万円（前連結会計年度末443億50百万円）となり、14億1百万円減少いたしました。これは主に土地が17億17百万円減少した一方で、建物及び構築物（純額）が3億4百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は810億99百万円（前連結会計年度末799億87百万円）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、252億27百万円（前連結会計年度末205億78百万円）となり、46億48百万円増加いたしました。これは主に長期借入金からの振替等により短期借入金が25億62百万円、支払手形及び買掛金が21億98百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は60億33百万円減少し、101億26百万円（前連結会計年度末161億59百万円）となりました。これは主に長期借入金が51億74百万円、社債が11億円減少したことによります。

この結果、負債残高は353億53百万円（前連結会計年度末367億38百万円）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、457億45百万円（前連結会計年度末432億49百万円）となり、24億96百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益50億95百万円を計上した一方で、自己株式の取得による減少が18億88百万円あったこと、配当金を6億63百万円支払ったことによります。

(3) 従業員数

(連結会社の状況)

当第3四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より361名増加し、1,974名となっております。この要因は、カー用品等販売事業セグメントにおいて、株式会社ドライバーズスタンドを連結子会社にしたこと等によるものです。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 取得

事業所名（所在地）	広島舟入物件（広島県広島市中区）	
セグメントの名称	カー用品等販売事業及び賃貸不動産事業	
設備の内容	店舗設備及び賃貸設備	
帳簿価額	建物及び構築物	365百万円
	土地（面積5,164㎡）	947百万円
	合計	1,313百万円

b 売却

事業所名（所在地）	三番町ビル（東京都千代田区）	
セグメントの名称	賃貸不動産事業	
設備の内容	賃貸設備	
帳簿価額（平成24年3月31日現在）	建物及び構築物	344百万円
	土地（面積913㎡）	1,600百万円
	その他	4百万円
	合計	1,949百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		24,961,573		15,072		9,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,749,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,169,400	231,694	同上
単元未満株式	普通株式 42,673		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		231,694	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰 町1-4-16	1,749,500		1,749,500	7.00
計		1,749,500		1,749,500	7.00

(注) 当第3四半期会計期間中に取得した自己株式数は500,130株で、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,249,673株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851	1,701
受取手形及び売掛金	13,551	16,126
有価証券	-	999
たな卸資産	8,751	12,585
その他	8,210	7,380
貸倒引当金	727	642
流動資産合計	35,637	38,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,224	29,464
減価償却累計額	17,065	17,000
建物及び構築物(純額)	12,159	12,464
土地	15,703	13,985
その他	4,312	4,849
減価償却累計額	2,679	3,027
その他(純額)	1,633	1,822
有形固定資産合計	29,495	28,272
無形固定資産		
ソフトウェア	633	262
その他	149	178
無形固定資産合計	782	441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,104
敷金	10,502	10,670
その他	2,769	2,793
貸倒引当金	353	333
投資その他の資産合計	14,072	14,235
固定資産合計	44,350	42,949
資産合計	79,987	81,099

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,496	10,694
短期借入金	3,949	6,512
1年内償還予定の社債	200	1,200
未払法人税等	1,251	1,436
賞与引当金	423	331
ポイント引当金	287	371
その他	5,970	4,681
流動負債合計	20,578	25,227
固定負債		
社債	2,600	1,500
長期借入金	7,076	1,901
退職給付引当金	1,029	1,004
リース債務	1,153	1,312
資産除去債務	1,242	1,309
その他	3,058	3,097
固定負債合計	16,159	10,126
負債合計	36,738	35,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,006
利益剰余金	20,869	25,447
自己株式	693	2,581
株主資本合計	45,255	47,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	62
土地再評価差額金	2,136	2,283
為替換算調整勘定	23	21
その他の包括利益累計額合計	2,006	2,200
純資産合計	43,249	45,745
負債純資産合計	79,987	81,099

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	81,074	94,318
売上原価	61,433	68,548
売上総利益	19,641	25,769
販売費及び一般管理費	14,376	20,308
営業利益	5,265	5,461
営業外収益		
受取利息	178	148
受取手数料	136	142
持分法による投資利益	163	64
貸倒引当金戻入額	105	81
その他	451	530
営業外収益合計	1,035	967
営業外費用		
支払利息	147	132
その他	46	90
営業外費用合計	193	223
経常利益	6,107	6,205
特別利益		
固定資産売却益	99	177
負ののれん発生益	246	2,027
関係会社株式売却益	27	-
その他	0	7
特別利益合計	373	2,212
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	9	36
投資有価証券売却損	52	-
減損損失	1	1,162
事務所移転費用引当金繰入額	215	-
事務所移転費用	30	-
災害による損失	21	-
その他	20	27
特別損失合計	355	1,226
税金等調整前四半期純利益	6,125	7,191
法人税、住民税及び事業税	1,825	2,305
法人税等調整額	132	209
法人税等合計	1,958	2,096
少数株主損益調整前四半期純利益	4,167	5,095
四半期純利益	4,167	5,095

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,167	5,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	33
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	6	2
持分法適用会社に対する持分相当額	9	10
その他の包括利益合計	24	46
四半期包括利益	4,143	5,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,143	5,048
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ドライバースタンド及び新たに設立した株式会社ナカモトを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において株式会社イエローハットセールスプロ、株式会社四国イエローハット、株式会社静甲イエローハット、株式会社近畿イエローハット、株式会社トップライドは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,454百万円	1,158百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,454百万円	1,591百万円
のれんの償却額	19 "	23 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

平成23年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	239百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月8日
配当の原資	利益剰余金

平成23年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	239百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月7日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	338百万円
1株当たり配当額	14円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月11日
配当の原資	利益剰余金

平成24年11月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	324百万円
1株当たり配当額	14円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年12月7日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式を1,500,433株、1,888百万円を取得いたしました。なお当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,266,537株、2,581百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等販売事業 (タイヤ・ホイール商品、 オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他)	賃貸不動産事業 (不動産等の賃貸)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	75,913	5,161	81,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	75,913	5,161	81,074
セグメント利益	4,599	665	5,265

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、株式会社モンテカルロの株式を新たに取得したことに伴い負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は、当第3四半期連結累計期間においては246百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等販売事業 (タイヤ・ホイール商品、 オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他)	賃貸不動産事業 (不動産等の賃貸)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	89,089	5,228	94,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	89,089	5,228	94,318
セグメント利益	4,778	682	5,461

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」セグメントにおいて、当社が保有する土地等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「カー用品等販売事業」182百万円、「賃貸不動産事業」979百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付で株式会社ドライバーズスタンドの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん2,027百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	174円05銭	217円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,167	5,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,167	5,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,945	23,455

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第55期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....324百万円
1株当たりの金額.....14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊晴康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。